

報道関係者 各位

令和2年10月29日(木)

【照会先】

社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

課長 補佐 石井 悠久(内線3042)

就労支援係長  
調達推進係長 諏訪林 智(内線3044)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)2528

## 令和元年度 国の機関等における障害者優先調達推進法に基づく 障害者就労施設等からの調達実績 ～法施行（平成25年）から6年連続で過去最高を更新～

厚生労働省では、このほど、令和元年度「国の機関等における障害者就労施設等<sup>1</sup>からの調達実績」を取りまとめましたので公表します。

今回の調達実績は、障害者優先調達推進法（平成24年法律第50号）に基づき、国の機関等から通知等のあった障害者就労施設等からの物品等の調達実績を集計し、公表するものです。

- 令和元年度の調達実績の合計：（金額） 193.34 億円（178.19 億円）
  - うち国の機関：（金額） 9.75 億円（8.85 億円）
  - うち独立行政法人等：（金額） 15.66 億円（13.56 億円）
  - うち都道府県：（金額） 29.40 億円（24.77 億円）
  - うち市町村：（金額） 135.60 億円（128.04 億円）
  - うち地方独立行政法人：（金額） 2.94 億円（2.96 億円）

\* 括弧内は平成30年度実績
- 調達額は約193億円（前年度比8.5%増（15.2億円増））であり、法施行（平成25年）から6年連続で過去最高を更新。
- 市町村が引き続き調達実績（金額）全体の約7割を占めており、都道府県及び市町村における実績の増加（それぞれ前年度比18.7%増、5.9%増）が全体の実績を押し上げた。

<sup>1</sup> 障害者総合支援法（平成17年法律第123号）に基づく就労継続支援（A型・B型）等を実施する事業所など。

## 障害者就労施設等からの調達実績（令和元年度）

国及び独立行政法人等	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
国	6,296	9.75億円	6,069	8.85億円	227	+0.90億円
独立行政法人等	7,483	15.66億円	6,861	13.56億円	622	+2.09億円
都道府県	28,820	29.40億円	26,320	24.77億円	2,500	+4.63億円
市町村	95,118	135.60億円	91,447	128.04億円	3,671	+7.55億円
地方独立行政法人	2,441	2.94億円	9,649	2.96億円	-7,208	-0.03億円
合計	140,158	193.34億円	140,346	178.19億円	-188	+15.15億円

※ 四捨五入の関係で契約額が合わないところがある。

※ 国の機関分については、令和2年8月27日に公表したものから変更はない。

令和2年10月29日現在

令和元年度 国の機関による障害者就労施設等からの調達実績（前年度との比較）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

府省庁名	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
内閣府	32	7,225	34	10,623	▲ 2	▲3,399
内閣官房・内閣法制局	27	1,854	20	929	7	925
人事院	48	6,026	49	5,764	▲ 1	262
宮内庁	41	8,027	47	8,326	▲ 6	▲299
公正取引委員会	15	1,626	15	1,399	0	226
警察庁	89	27,880	79	8,744	10	19,136
金融庁	19	2,351	16	1,875	3	475
消費者庁	12	1,018	7	635	5	383
個人情報保護委員会	2	463	2	208	0	256
カジノ管理委員会	0	0	-	-	0	0
復興庁	7	548	5	321	2	227
総務省	90	26,543	71	17,939	19	8,604
法務省	350	39,373	287	42,716	63	▲3,343
外務省	27	7,165	6	994	21	6,172
財務省	367	63,997	368	63,345	▲ 1	652
文部科学省	51	82,493	50	85,285	1	▲2,792
厚生労働省	3,437	430,414	3,413	392,330	24	38,083
農林水産省	161	25,184	151	15,143	10	10,041
経済産業省	145	19,449	122	14,609	23	4,840
国土交通省	821	106,072	843	103,302	▲ 22	2,770
環境省	98	6,973	71	5,793	27	1,180
防衛省	379	80,209	360	72,479	19	7,730
会計検査院	13	718	10	377	3	342
衆議院	20	1,707	12	2,434	8	▲727
参議院	6	245	3	282	3	▲38
国立国会図書館	21	24,351	18	27,824	3	▲3,473
最高裁判所	18	3,207	10	1,562	8	1,645
合計	6,296	975,118	6,069	885,239	227	89,880

令和2年10月29日現在

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。

※ 令和2年8月27日に公表したのから変更はない。

# 令和元年度 都道府県による障害者就労施設等からの調達実績（前年度との比較）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	令和元年度		平成30年度		前年度比較			令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額		件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
北海道	540	120,426	697	116,176	▲ 157	4,250	滋賀県	566	40,227	554	31,989	12	8,238
青森県	126	24,502	209	47,005	▲ 83	▲22,502	京都府	170	69,073	170	52,910	0	16,162
岩手県	368	20,840	352	21,901	16	▲1,061	大阪府	645	176,036	729	172,245	▲ 84	3,791
宮城県	472	18,982	411	17,632	61	1,350	兵庫県	703	43,963	696	41,428	7	2,535
秋田県	24	9,129	24	9,511	0	▲382	奈良県	131	30,649	127	26,577	4	4,072
山形県	552	24,528	511	20,902	41	3,626	和歌山県	133	40,939	113	35,327	20	5,611
福島県	186	23,124	183	27,633	3	▲4,509	鳥取県	1,101	24,063	800	18,216	301	5,847
茨城県	441	32,704	448	24,134	▲ 7	8,570	島根県	639	41,938	613	37,339	26	4,599
栃木県	400	43,155	439	19,204	▲ 39	23,951	岡山県	377	24,254	324	20,127	53	4,126
群馬県	1,277	37,023	1,384	37,762	▲ 107	▲739	広島県	1,117	44,063	1,127	42,623	▲ 10	1,440
埼玉県	611	102,144	604	96,519	7	5,625	山口県	208	18,174	214	20,884	▲ 6	▲2,710
千葉県	285	17,194	195	14,884	90	2,311	徳島県	719	78,713	671	63,123	48	15,590
東京都	1,169	777,386	1,114	522,228	55	255,158	香川県	443	19,120	250	10,802	193	8,317
神奈川県	1,232	112,977	1,059	87,356	173	25,621	愛媛県	337	24,104	270	24,817	67	▲713
新潟県	975	102,602	1,100	42,193	▲ 125	60,409	高知県	1,186	37,041	1,233	35,242	▲ 47	1,799
富山県	1,096	17,681	1,007	11,600	89	6,081	福岡県	1,123	118,820	1,026	141,677	97	▲22,856
石川県	178	13,286	147	11,588	31	1,699	佐賀県	1,312	40,356	1,047	40,680	265	▲324
福井県	198	25,571	259	28,280	▲ 61	▲2,709	長崎県	144	25,148	152	27,864	▲ 8	▲2,716
山梨県	166	18,772	157	16,378	9	2,393	熊本県	316	35,943	298	32,598	18	3,345
長野県	724	46,055	591	35,671	133	10,384	大分県	478	82,742	528	66,872	▲ 50	15,870
岐阜県	519	46,226	347	38,568	172	7,658	宮崎県	120	101,033	106	102,745	14	▲1,712
静岡県	847	55,760	770	63,534	77	▲7,774	鹿児島県	3,732	39,826	2,535	22,038	1,197	17,788
愛知県	212	11,698	230	13,109	▲ 18	▲1,412	沖縄県	78	48,590	73	50,643	5	▲2,053
三重県	444	33,452	426	34,584	18	▲1,132	合計	28,820	2,940,031	26,320	2,477,118	2,500	462,912

令和2年10月29日現在

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。

# 令和元年度 市町村による障害者就労施設等からの調達実績（前年度との比較）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	令和元年度		平成30年度		前年度比較			令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額		件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
北海道	9,579	1,196,428	11,553	1,095,595	▲ 1,974	100,833	滋賀県	690	89,233	619	85,982	71	3,251
青森県	916	119,372	944	124,686	▲ 28	▲ 5,314	京都府	1,352	462,288	1,301	418,281	51	44,007
岩手県	4,706	67,887	1,113	64,342	3,593	3,545	大阪府	2,769	709,730	2,770	722,924	▲ 1	▲ 13,195
宮城県	11,977	141,294	5,754	145,663	6,223	▲ 4,369	兵庫県	1,914	1,097,087	1,457	933,040	457	164,047
秋田県	504	58,793	332	64,381	172	▲ 5,588	奈良県	322	67,239	390	60,700	▲ 68	6,539
山形県	870	53,968	1,245	50,389	▲ 375	3,579	和歌山県	2,243	123,848	832	114,476	1,411	9,372
福島県	4,537	58,443	5,136	64,297	▲ 599	▲ 5,855	鳥取県	1,234	93,506	813	85,500	421	8,006
茨城県	443	101,987	412	96,211	31	5,776	島根県	1,437	75,084	1,283	83,084	154	▲ 8,000
栃木県	818	71,143	838	62,563	▲ 20	8,580	岡山県	1,855	162,616	1,877	153,095	▲ 22	9,521
群馬県	1,898	181,698	1,519	177,811	379	3,887	広島県	641	230,862	676	220,883	▲ 35	9,979
埼玉県	1,100	477,351	1,180	482,823	▲ 80	▲ 5,472	山口県	919	186,164	779	170,738	140	15,425
千葉県	934	150,316	1,158	134,013	▲ 224	16,303	徳島県	804	46,790	667	40,909	137	5,880
東京都	5,869	2,682,019	6,832	2,643,146	▲ 963	38,873	香川県	931	48,192	985	54,058	▲ 54	▲ 5,867
神奈川県	2,015	452,083	1,839	393,338	176	58,745	愛媛県	602	66,273	553	56,186	49	10,087
新潟県	3,374	346,723	3,091	328,294	283	18,429	高知県	1,631	121,399	808	113,997	823	7,402
富山県	247	43,980	341	56,411	▲ 94	▲ 12,430	福岡県	2,841	705,095	8,377	673,769	▲ 5,536	31,326
石川県	574	89,295	599	82,641	▲ 25	6,654	佐賀県	635	100,273	488	92,003	147	8,270
福井県	684	133,543	553	138,721	131	▲ 5,177	長崎県	957	227,491	837	225,319	120	2,172
山梨県	750	29,225	531	27,267	219	1,957	熊本県	1,526	158,506	1,319	112,083	207	46,423
長野県	2,899	152,543	3,550	122,509	▲ 651	30,034	大分県	1,485	247,831	747	210,588	738	37,243
岐阜県	1,395	150,321	1,327	126,100	68	24,221	宮崎県	452	58,953	370	54,408	82	4,545
静岡県	1,938	241,333	2,132	240,799	▲ 194	534	鹿児島県	452	153,634	351	153,560	101	74
愛知県	7,612	996,314	9,375	930,783	▲ 1,763	65,531	沖縄県	777	229,089	1,157	247,482	▲ 380	▲ 18,393
三重県	1,010	102,787	637	68,349	373	34,439	合計	95,118	13,560,030	91,447	12,804,198	3,671	755,832

令和2年10月29日現在

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。  
 ※ 詳しくはホームページにて掲載。

## 令和元年度 国の機関による障害者就労施設等からの調達実績

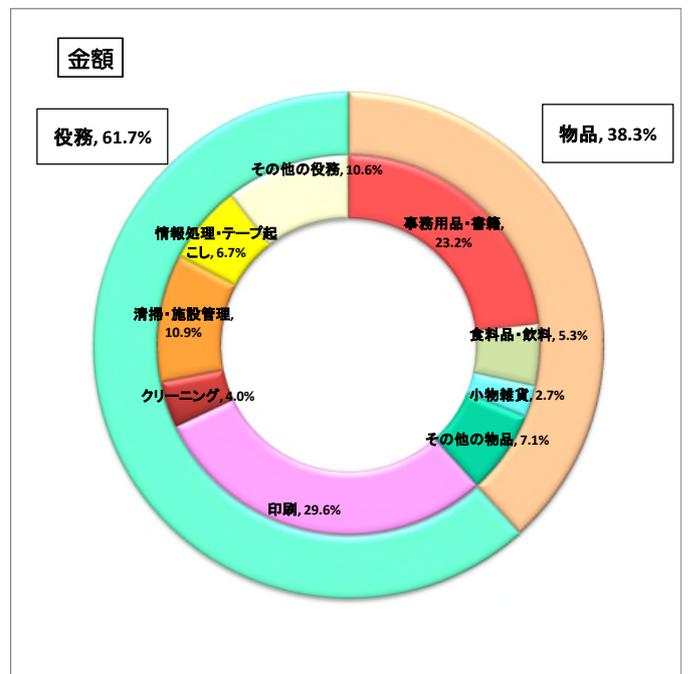
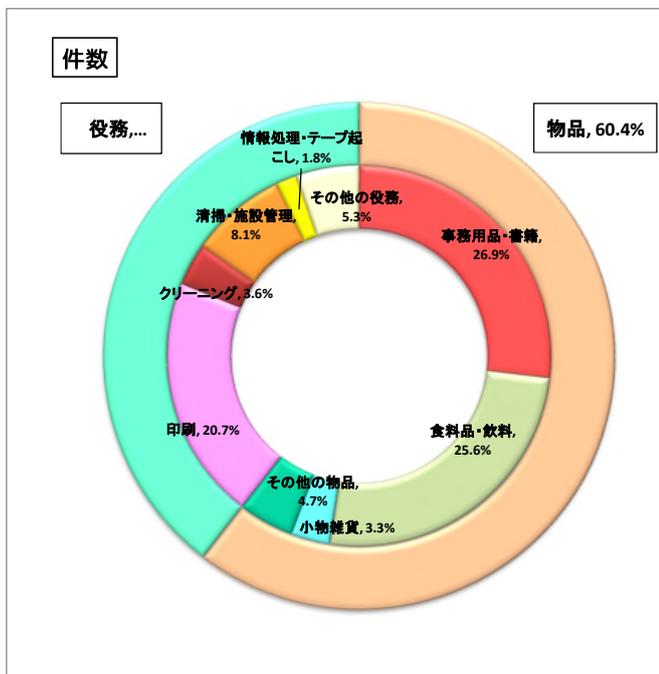
- 令和元年度の調達実績の合計：（件数）6,296件 （金額）9.8億円
- 合計に占める割合について、調達件数においては物品が6割、役務が4割である一方で、調達額においては物品が4割、役務が6割。
- 調達額において、品目としては、印刷（役務）と事務用品・書籍（物品）の金額が大きく、この2品目で全体の約5割。  
特に、印刷（役務）の調達額については前年度から約2割以上の増額（+約5千万円増）。

種類	調達件数		前年度比較	調達額		前年度比較
		合計に占める割合			合計に占める割合	
<b>物品</b>	<b>3,805 件 (3,781 件)</b>	<b>60% (62%)</b>	<b>24 件 +0.6%</b>	<b>373,285 千円 (348,670 千円)</b>	<b>38% (39%)</b>	<b>24,614 千円 +7.1%</b>
事務用品・書籍	1,692 件 (1,504 件)	27% (25%)	188件 +12.5%	226,361 千円 (203,482 千円)	23% (23%)	22,880 千円 +11.2%
食料品・飲料	1,612 件 (1,747 件)	26% (29%)	▲135件 ▲7.7%	51,470 千円 (53,545 千円)	5% (6%)	▲2,075 千円 ▲3.9%
小物雑貨	207 件 (186 件)	3% (3%)	21件 +11.3%	26,076 千円 (21,107 千円)	3% (2%)	4,969 千円 +23.5%
その他の物品	294 件 (344 件)	5% (6%)	▲50件 ▲14.5%	69,378 千円 (70,537 千円)	7% (8%)	▲1,160 千円 ▲1.6%
<b>役務</b>	<b>2,491 件 (2,288 件)</b>	<b>40% (38%)</b>	<b>203件 +8.9%</b>	<b>601,834 千円 (536,568 千円)</b>	<b>62% (61%)</b>	<b>65,265 千円 +12.2%</b>
印刷	1,306 件 (1,239 件)	21% (20%)	67件 +5.4%	289,023 千円 (238,598 千円)	30% (27%)	50,426 千円 +21.1%
クリーニング	228 件 (230 件)	4% (4%)	▲2件 ▲0.9%	38,538 千円 (37,526 千円)	4% (4%)	1,012 千円 +2.7%
清掃・施設管理	511 件 (455 件)	8% (7%)	56件 +12.3%	106,337 千円 (90,969 千円)	11% (10%)	15,368 千円 +16.9%
情報処理・テープ起こし	111 件 (86 件)	2% (1%)	25件 +29.1%	64,851 千円 (74,818 千円)	7% (8%)	▲9,968 千円 ▲13.3%
飲食店等の運営	0 件 (0 件)	0% (0%)	0件 0.0%	0 千円 (0 千円)	0% (0%)	0 千円 0.0%
その他の役務	335 件 (278 件)	5% (5%)	57件 +20.5%	103,084 千円 (94,658 千円)	11% (11%)	8,427 千円 +8.9%
<b>合計</b>	<b>6,296 件 (6,069 件)</b>	<b>100% (100%)</b>	<b>227件 +3.7%</b>	<b>975,118 千円 (885,239 千円)</b>	<b>100% (100%)</b>	<b>89,880 千円 +10.2%</b>

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

注2 括弧内に平成30年度実績（令和元年10月24日時点）を記載している。

※ 令和2年8月27日に公表したのものから変更はない。



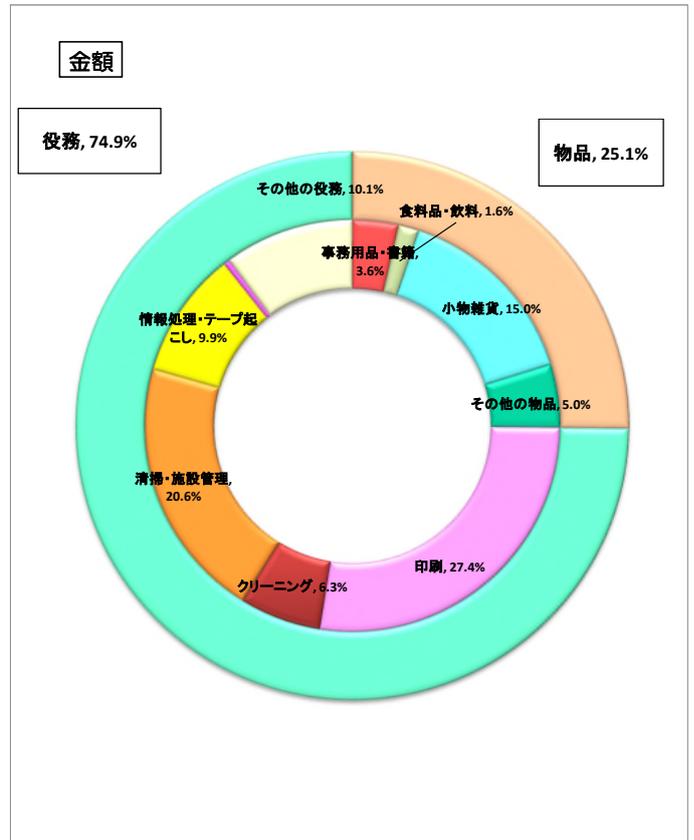
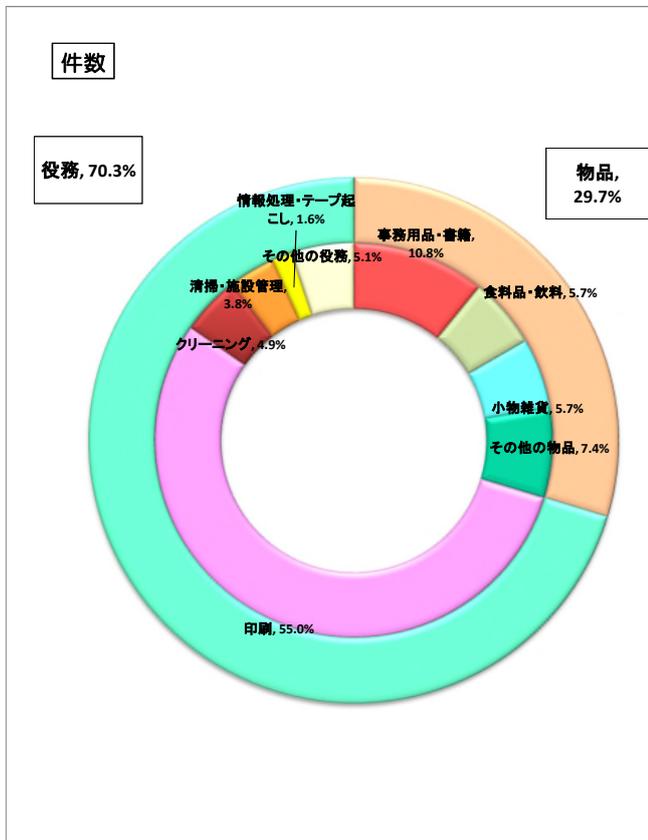
令和2年10月29日現在

## 令和元年度 都道府県による障害者就労施設等からの調達実績

- 令和元年度の調達実績の合計：（件数）28,820件 （金額）29.4億円
- 合計に占める割合について、調達件数においては物品が3割、役務が7割であり、調達額においては物品が3割、役務が7割。
- 調達額において、品目としては、印刷（役務）と清掃・施設管理（役務）の金額が大きく、この2品目で全体の約5割。  
また、小物雑貨（物品）の調達額については前年度から約24割以上の増額（+約3億1千万円増）。

種類	調達件数		前年度比較	調達額		前年度比較
		合計に占める割合			合計に占める割合	
<b>物品</b>	<b>8,558 件 (7,561 件)</b>	<b>30% (29%)</b>	<b>997 件 +13.2%</b>	<b>739,306 千円 (410,261 千円)</b>	<b>25% (17%)</b>	<b>329,045 千円 +80.2%</b>
事務用品・書籍	3,123 件 (2,608 件)	11% (10%)	515件 +19.7%	104,951 千円 (139,334 千円)	4% (6%)	▲34,383 千円 ▲24.7%
食料品・飲料	1,657 件 (1,680 件)	6% (6%)	▲23件 ▲1.4%	47,388 千円 (38,276 千円)	2% (2%)	9,111 千円 +23.8%
小物雑貨	1,654 件 (1,453 件)	6% (6%)	201件 +13.8%	440,696 千円 (128,637 千円)	15% (5%)	312,059 千円 +242.6%
その他の物品	2,124 件 (1,820 件)	7% (7%)	304件 +16.7%	146,271 千円 (104,013 千円)	5% (4%)	42,257 千円 +40.6%
<b>役務</b>	<b>20,262 件 (18,759 件)</b>	<b>70% (71%)</b>	<b>1,503件 +8.0%</b>	<b>2,200,725 千円 2,066,858 千円</b>	<b>75% (83%)</b>	<b>133,867 千円 +6.5%</b>
印刷	15,850 件 (14,242 件)	55% (54%)	1,608件 +11.3%	805,143 千円 (756,767 千円)	27% (31%)	48,377 千円 +6.4%
クリーニング	1,399 件 (1,422 件)	5% (5%)	▲23件 ▲1.6%	186,383 千円 (170,293 千円)	6% (7%)	16,090 千円 +9.4%
清掃・施設管理	1,081 件 (1,040 件)	4% (4%)	41件 +3.9%	605,233 千円 (556,774 千円)	21% (22%)	48,459 千円 +8.7%
情報処理・テープ起こし	467 件 (604 件)	2% (2%)	▲137件 ▲22.7%	291,818 千円 (290,647 千円)	10% (12%)	1,171 千円 +0.4%
飲食店等の運営	9 件 (28 件)	0% (0%)	▲19件 0.0%	14,143 千円 (11,074 千円)	0% (0%)	3,069 千円 0.0%
その他の役務	1,456 件 (1,423 件)	5% (5%)	33件 +2.3%	298,004 千円 (281,302 千円)	10% (11%)	16,702 千円 +5.9%
<b>合計</b>	<b>28,820 件 (26,320 件)</b>	<b>100% (100%)</b>	<b>2,500件 +9.5%</b>	<b>2,940,031 千円 (2,477,118 千円)</b>	<b>100% (100%)</b>	<b>462,912 千円 +18.7%</b>

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。  
注2 括弧内に平成30度実績（令和元年10月24日時点）を記載している。

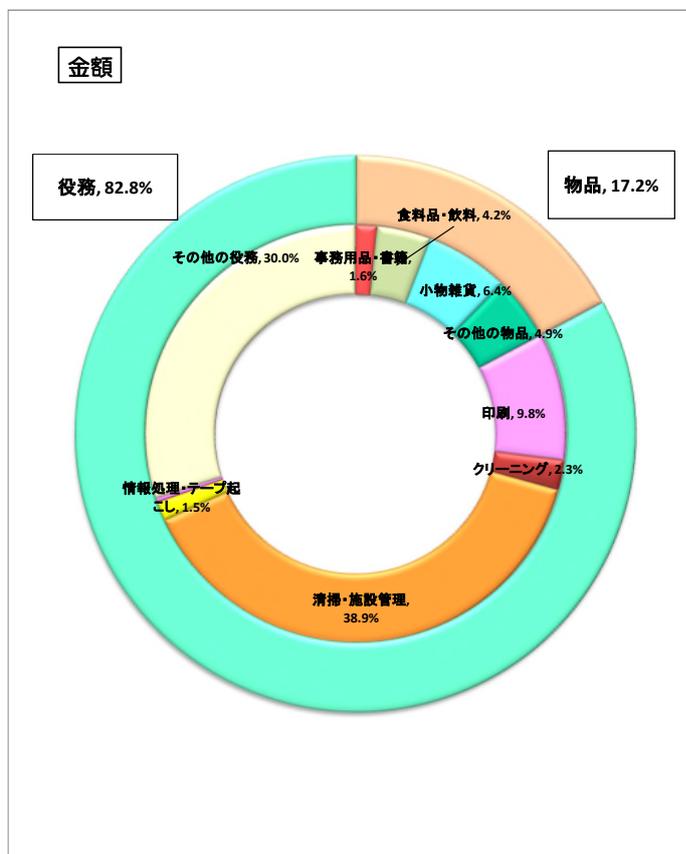
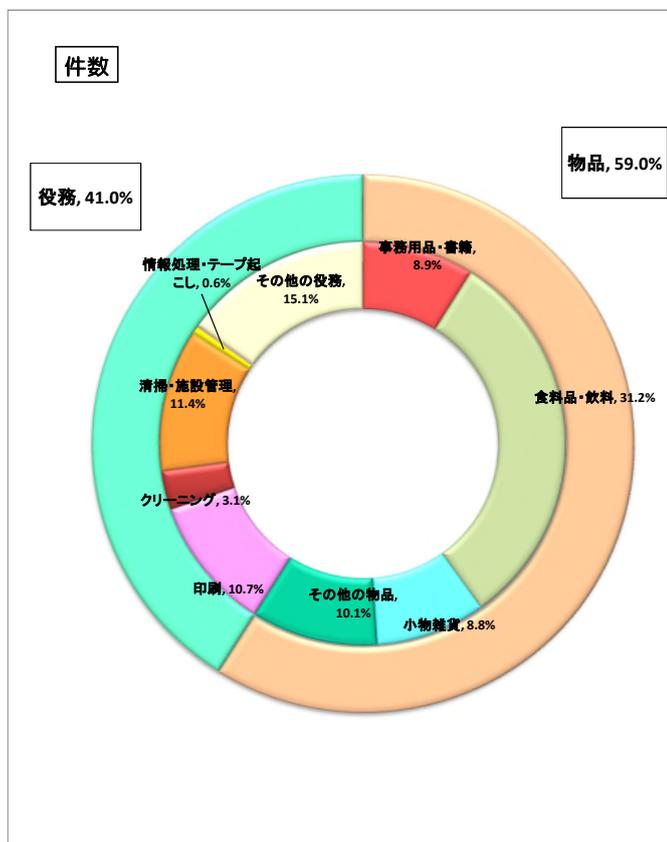


## 令和元年度 市町村による障害者就労施設等からの調達実績

- 令和元年度の調達実績の合計：（件数）95,118件 （金額）135.6億円
- 合計に占める割合について、調達件数においては物品が6割、役務が4割である一方で、調達額においては物品が2割、役務が8割。
- 調達額において、品目としては、清掃・施設管理（役務）と印刷（役務）の金額が大きく、この2品目で全体の約5割。  
また、清掃・施設管理（役務）の調達額については前年度から約1割の増額（+約5億3千万円増）。

種類	調達件数		前年度比較	調達額		前年度比較
		合計に占める割合			合計に占める割合	
<b>物品</b>	<b>56,076 件 (52,666 件)</b>	<b>59% (58%)</b>	<b>3,410 件 +6.5%</b>	<b>2,329,118 千円 (2,397,834 千円)</b>	<b>17% (19%)</b>	<b>▲68,716 千円 ▲2.9%</b>
事務用品・書籍	8,477 件 (7,100 件)	9% (8%)	1,377件 +19.4%	220,675 千円 (224,903 千円)	2% (2%)	▲4,228 千円 ▲1.9%
食料品・飲料	29,664 件 (26,345 件)	31% (29%)	3,319件 +12.6%	568,882 千円 (552,176 千円)	4% (4%)	16,706 千円 +3.0%
小物雑貨	8,369 件 (7,683 件)	9% (8%)	686件 +8.9%	869,131 千円 (1,051,268 千円)	6% (8%)	▲182,138 千円 ▲17.3%
その他の物品	9,566 件 (11,538 件)	10% (13%)	▲1972件 ▲17.1%	670,430 千円 (569,487 千円)	5% (4%)	100,943 千円 +17.7%
<b>役務</b>	<b>39,042 件 (38,781 件)</b>	<b>41% (42%)</b>	<b>261件 +0.7%</b>	<b>11,230,912 千円 10,406,363 千円</b>	<b>83% (81%)</b>	<b>824,548 千円 +7.9%</b>
印刷	10,224 件 (9,341 件)	11% (10%)	883件 +9.5%	1,332,857 千円 (1,206,875 千円)	10% (9%)	125,982 千円 +10.4%
クリーニング	2,972 件 (4,054 件)	3% (4%)	▲1082件 ▲26.7%	314,541 千円 (320,652 千円)	2% (3%)	▲6,111 千円 ▲1.9%
清掃・施設管理	10,843 件 (8,926 件)	11% (10%)	1,917件 +21.5%	5,272,960 千円 (4,745,692 千円)	39% (37%)	527,268 千円 +11.1%
情報処理・テープ起こし	587 件 (569 件)	1% (1%)	18件 +3.2%	198,997 千円 (203,217 千円)	1% (2%)	▲4,221 千円 ▲2.1%
飲食店等の運営	80 件 (69 件)	0% (0%)	11件 0.0%	43,478 千円 (80,543 千円)	0% (1%)	▲37,065 千円 0.0%
その他の役務	14,336 件 (15,822 件)	15% (17%)	▲1486件 ▲9.4%	4,068,078 千円 (3,849,384 千円)	30% (30%)	218,694 千円 +5.7%
<b>合計</b>	<b>95,118 件 (91,447 件)</b>	<b>100% (100%)</b>	<b>3,671件 +4.0%</b>	<b>13,560,030 千円 (12,804,198 千円)</b>	<b>100% (100%)</b>	<b>755,832 千円 +5.9%</b>

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。  
注2 括弧内に平成30年度実績（令和元年10月24日時点）を記載している。



令和元年度 国による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（調達先別）

令和2年10月29日現在

○ 調達額における受注先として、物品については福祉サービス事業所が約8割を占めており、役務については、福祉サービス事業所が約8割、特例子会社等が約2割となっている。

種類	件数				金額			
		障害福祉サービス事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3		障害福祉サービス事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3
物品	3,805 件	2,044 件 (53.7%)	181 件 (4.8%)	1,580 件 (41.5%)	373,285 千円	314,927 千円 (84.4%)	29,396 千円 (7.9%)	28,961 千円 (7.8%)
事務用品・書籍	1,692 件	1,100 件	105 件	487 件	226,361 千円	197,219 千円	9,363 千円	19,780 千円
食料品・飲料	1,612 件	514 件	29 件	1,069 件	51,470 千円	44,313 千円	1,397 千円	5,759 千円
小物雑貨	207 件	192 件	9 件	6 件	26,076 千円	25,440 千円	428 千円	208 千円
その他の物品	294 件	238 件	38 件	18 件	69,378 千円	47,956 千円	18,208 千円	3,214 千円
役務	2,491 件	1,999 件 (80.2%)	163 件 (6.5%)	329 件 (13.2%)	601,834 千円	472,019 千円 (78.4%)	24,835 千円 (4.1%)	104,980 千円 (17.4%)
印刷	1,306 件	1,112 件	38 件	156 件	289,023 千円	247,206 千円	8,853 千円	32,965 千円
クリーニング	228 件	159 件	24 件	45 件	38,538 千円	33,070 千円	1,365 千円	4,103 千円
清掃・施設管理	511 件	401 件	88 件	22 件	106,337 千円	88,929 千円	12,387 千円	5,021 千円
情報処理・テープ起こし	111 件	91 件	2 件	18 件	64,851 千円	57,364 千円	113 千円	7,373 千円
飲食店等の運営	0 件	0 件	0 件	0 件	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
その他の役務	335 件	236 件	11 件	88 件	103,084 千円	45,450 千円	2,117 千円	55,518 千円
合計	6,296 件	4,043 件	344 件	1,909 件	975,118 千円	786,946 千円	54,231 千円	133,941 千円

※1 障害者総合支援法（平成17年法律第123号）に規定する就労継続支援A型・B型、就労移行支援、生活介護、障害者支援施設及び地域活動支援センター並びに障害者基本法（昭和45年法律第84号）に規定する小規模作業所をいう。

※2 障害者優先調達推進法第5条第1項に基づく「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針」にいう共同受注窓口（物品等の調達を障害者就労施設等にアセスン又は国等と障害者就労施設等との間の物品等の調達を仲介する等の業務を行う）をいう。

※3 障害者雇用促進法（昭和35年法律第123号）に規定する特例子会社、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体並びに障害者優先調達推進法に規定する重度障害者多数雇用事業所（重度身体障害者等を多数雇用する事業所）をいう。

令和元年度 都道府県による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（調達先別）

令和2年10月29日現在

○ 調達額における受注先として、物品については福祉サービス事業所が約8割を占めており、役務については、福祉サービス事業所が約7割、特例子会社等が約2割となっている。

種類	件数	受注先別			金額			
		障害福祉サービス事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3	障害福祉サービス事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3	
物品	8,558 件	6,174 件 (72.1%)	1,835 件 (21.4%)	549 件 (6.4%)	739,306 千円	586,330 千円 (79.3%)	103,508 千円 (14.0%)	49,468 千円 (6.7%)
事務用品・書籍	3,123 件	1,782 件	899 件	442 件	104,951 千円	62,494 千円	35,188 千円	7,269 千円
食料品・飲料	1,657 件	1,430 件	224 件	3 件	47,388 千円	41,485 千円	5,885 千円	16,970 千円
小物雑貨	1,654 件	1,070 件	560 件	24 件	440,696 千円	391,124 千円	48,900 千円	672 千円
その他の物品	2,124 件	1,892 件	152 件	80 件	146,271 千円	91,226 千円	13,535 千円	41,509 千円
役務	20,262 件	16,723 件 (82.5%)	2,744 件 (13.5%)	795 件 (3.9%)	2,200,725 千円	1,433,226 千円 (65.1%)	342,942 千円 (15.6%)	424,557 千円 (19.3%)
印刷	15,850 件	13,422 件	2,128 件	300 件	805,143 千円	668,308 千円	110,978 千円	25,858 千円
クリーニング	1,399 件	972 件	213 件	214 件	186,383 千円	81,875 千円	1,618 千円	102,891 千円
清掃・施設管理	1,081 件	812 件	249 件	20 件	605,233 千円	387,756 千円	202,981 千円	14,496 千円
情報処理・テープ起こし	467 件	285 件	46 件	136 件	291,818 千円	50,764 千円	5,695 千円	235,359 千円
飲食店等の運営	9 件	4 件	5 件	0 件	14,143 千円	13,789 千円	353 千円	0 千円
その他の役務	1,456 件	1,228 件	103 件	125 件	298,004 千円	230,733 千円	21,318 千円	45,953 千円
合計	28,820 件	22,897 件	4,579 件	1,344 件	2,940,031 千円	2,019,556 千円	446,450 千円	474,025 千円

※1 障害者総合支援法（平成17年法律第123号）に規定する就労継続支援A型・B型、就労移行支援、生活介護、障害者支援施設及び地域活動支援センター並びに障害者基本法（昭和45年法律第84号）に規定する小規模作業所をいう。

※2 障害者優先調達推進法第5条第1項に基づく「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針」にいう共同受注窓口（物品等の調達を障害者就労施設等にあせん又は国等と障害者就労施設等との間の物品等の調達を仲介する等の業務を行う）をいう。

※3 障害者雇用促進法（昭和35年法律第123号）に規定する特例子会社、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体並びに障害者優先調達推進法に規定する重度障害者多数雇用事業所（重度身体障害者等を多数雇用の事業所）をいう。

令和元年度 市町村による障害者就労施設等からの調達実績の内訳（調達先別）

令和2年10月29日現在

○ 調達額における受注先として、物品については福祉サービス事業所が約9割を占めており、役務については、福祉サービス事業所が約7割、特例子会社等が約2割となっている。

種類	件数				金額			
		障害福祉サービス事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3		障害福祉サービス事業所 ※1	共同受注窓口 ※2	特例子会社等 ※3
物品	56,076 件	52,506 件 (93.6%)	1,901 件 (3.4%)	1,669 件 (3.0%)	2,329,118 千円	2,078,498 千円 (89.2%)	147,610 千円 (6.3%)	103,010 千円 (4.4%)
事務用品・書籍	8,477 件	7,107 件	249 件	1,121 件	220,675 千円	193,206 千円	11,129 千円	16,340 千円
食料品・飲料	29,664 件	28,456 件	1,057 件	151 件	568,882 千円	531,012 千円	19,853 千円	18,018 千円
小物雑貨	8,369 件	7,919 件	218 件	232 件	869,131 千円	807,743 千円	47,350 千円	14,038 千円
その他の物品	9,566 件	9,024 件	377 件	165 件	670,430 千円	546,537 千円	69,279 千円	54,614 千円
役務	39,042 件	35,837 件 (91.8%)	1,197 件 (3.1%)	2,008 件 (5.1%)	11,230,912 千円	8,354,712 千円 (74.4%)	855,940 千円 (7.6%)	2,020,259 千円 (18.0%)
印刷	10,224 件	9,100 件	428 件	696 件	1,332,857 千円	1,199,780 千円	57,096 千円	75,981 千円
クリーニング	2,972 件	2,228 件	45 件	699 件	314,541 千円	256,866 千円	1,345 千円	56,331 千円
清掃・施設管理	10,843 件	10,122 件	440 件	281 件	5,272,960 千円	3,924,120 千円	409,954 千円	938,885 千円
情報処理・テープ起こし	587 件	508 件	21 件	58 件	198,997 千円	114,502 千円	7,493 千円	77,001 千円
飲食店等の運営	80 件	79 件	1 件	0 件	43,478 千円	43,471 千円	7 千円	0 千円
その他の役務	14,336 件	13,800 件	262 件	274 件	4,068,078 千円	2,815,972 千円	380,045 千円	872,061 千円
合計	95,118 件	88,343 件	3,098 件	3,677 件	13,560,030 千円	10,433,210 千円	1,003,550 千円	2,123,270 千円

※1 障害者総合支援法（平成17年法律第123号）に規定する就労継続支援A型・B型、就労移行支援、生活介護、障害者支援施設及び地域活動支援センター並びに障害者基本法（昭和45年法律第84号）に規定する小規模作業所をいう。  
 ※2 障害者優先調達推進法第5条第1項に基づく「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針」にいう共同受注窓口（物品等の調達を障害者就労施設等にアセスン又は国等と障害者就労施設等との間の物品等の調達を仲介する等の業務を行う）をいう。  
 ※3 障害者雇用促進法（昭和35年法律第123号）に規定する特例子会社、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体並びに障害者優先調達推進法に規定する重度障害者多数雇用事業所（重度身体障害者等を多数雇用する事業所）をいう。  
 ※4 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

令和元年度 国による障害者就労施設等からの調達実績

(単位：件(件数)、千円(調達額))

府省庁名	令和元年度						前年度比較						(参考) 令和元年度の目標内容※ <sup>1</sup>
	物品		役務		合計		物品		役務		合計		
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額	
内閣府	18 (5)	311 (49)	14 (29)	6,914 (10,574)	32 (34)	7,225 (10,623)	13	262	▲15	▲3,661	▲2	▲3,399	物品及び役務の種別毎に前年度実績(金額)を上回る
内閣官房・内閣法制局	22 (11)	1,332 (296)	5 (9)	523 (633)	27 (20)	1,854 (929)	11	1,036	▲4	▲111	7	925	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る
人事院	17 (27)	2,570 (2,241)	31 (22)	3,456 (3,523)	48 (49)	6,026 (5,764)	▲10	329	9	▲67	▲1	262	物品及び役務の種別ごとに、前年度の実績(件数又は金額)を上回る
宮内庁	17 (10)	471 (1,303)	24 (37)	7,556 (7,023)	41 (47)	8,027 (8,326)	7	▲831	▲13	532	▲6	▲299	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
公正取引委員会	1 (2)	860 (665)	14 (13)	765 (734)	15 (15)	1,626 (1,399)	▲1	195	1	31	0	226	調達件数又は調達金額のどちらかの合計が前年度実績を上回る
警察庁	70 (68)	18,699 (2,664)	19 (11)	9,181 (6,079)	89 (79)	27,880 (8,744)	2	16,035	8	3,101	10	19,136	調達件数又は調達金額のどちらかの合計が前年度実績を上回る
金融庁	17 (15)	2,302 (1,817)	2 (1)	48 (58)	19 (16)	2,351 (1,875)	2	485	1	▲10	3	475	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
消費者庁	5 (0)	224 (0)	7 (7)	794 (635)	12 (7)	1,018 (635)	5	224	0	159	5	383	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
個人情報保護委員会	0 (0)	0 (0)	2 (2)	463 (208)	2 (2)	463 (208)	0	0	0	256	0	256	調達件数又は調達金額のどちらかの合計が前年度実績を上回る
カジノ管理委員会	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0	0	0	0	0	0	物品及び役務の種別ごとに、法の趣旨に沿うよう可能な限り障害者就労施設等からの調達機会の拡大に努める
復興庁	0 (0)	0 (0)	7 (5)	548 (321)	7 (5)	548 (321)	0	0	2	227	2	227	物品及び役務の種別毎に、前年度の実績(件数又は金額)を上回る
総務省	52 (41)	3,161 (2,379)	38 (30)	23,382 (15,560)	90 (71)	26,543 (17,939)	11	782	8	7,822	19	8,604	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
法務省	229 (177)	25,589 (29,919)	121 (110)	13,784 (12,797)	350 (287)	39,373 (42,716)	52	▲4,330	11	987	63	▲3,343	物品及び役務の種別毎に、調達件数又は調達金額のいずれかが前年度実績を上回る
外務省	3 (2)	483 (43)	24 (4)	6,682 (950)	27 (6)	7,165 (994)	1	440	20	5,732	21	6,172	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
財務省	174 (163)	19,740 (19,228)	193 (205)	44,258 (44,117)	367 (368)	63,997 (63,345)	11	512	▲12	140	▲1	652	物品及び役務の種別毎に前年度の実績額を上回る 好事例等を省内全てに周知徹底する
文部科学省	29 (24)	78,958 (76,069)	22 (26)	3,535 (9,217)	51 (50)	82,493 (85,285)	5	2,890	▲4	▲5,682	1	▲2,792	物品及び役務の種別毎に前年度の実績(件数又は金額)を上回る
厚生労働省	2,279 (2,406)	117,102 (121,089)	1,158 (1,007)	313,311 (271,242)	3,437 (3,413)	430,414 (392,330)	▲127	▲3,986	151	42,070	24	38,083	物品及び役務の調達実績額が、前年度の実績額を上回ることを目標とする。
農林水産省	35 (25)	4,733 (3,186)	126 (126)	20,451 (11,957)	161 (151)	25,184 (15,143)	10	1,547	0	8,494	10	10,041	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
経済産業省	31 (30)	5,878 (4,510)	114 (92)	13,571 (10,098)	145 (122)	19,449 (14,609)	1	1,368	22	3,473	23	4,840	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
国土交通省	448 (461)	52,156 (47,703)	373 (382)	53,916 (55,600)	821 (843)	106,072 (103,302)	▲13	4,453	▲9	▲1,683	▲22	2,770	物品及び役務の種別毎に前年度の実績(件数又は金額)を上回る 前年度に実績がない部門については、確実に実績を挙げられるよう努力する
環境省	63 (49)	3,572 (2,348)	35 (22)	3,401 (3,445)	98 (71)	6,973 (5,793)	14	1,225	13	▲45	27	1,180	調達金額の合計が前年度実績を上回る
防衛省	259 (240)	32,261 (30,296)	120 (120)	47,948 (42,183)	379 (360)	80,209 (72,479)	19	1,965	0	5,765	19	7,730	物品及び役務の種別毎に、前年度の実績(金額)を上回る
会計検査院	9 (9)	279 (342)	4 (1)	439 (35)	13 (10)	718 (377)	0	▲63	3	404	3	342	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
衆議院	13 (7)	453 (1,020)	7 (5)	1,253 (1,413)	20 (12)	1,707 (2,434)	6	▲567	2	▲160	8	▲727	調達金額が前年度実績を上回る
参議院	2 (0)	89 (0)	4 (3)	156 (282)	6 (3)	245 (282)	2	89	1	▲127	3	▲38	物品及び役務の種別毎に前年度の実績(件数及び金額)を上回る
国立国会図書館	10 (8)	2,052 (1,500)	11 (10)	22,299 (26,323)	21 (18)	24,351 (27,824)	2	552	1	▲4,024	3	▲3,473	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
最高裁判所	2 (1)	8 (3)	16 (9)	3,199 (1,559)	18 (10)	3,207 (1,562)	1	5	7	1,640	8	1,645	物品及び役務の種別毎の調達件数及び調達金額がともに前年度実績を上回る
合計	3,805	373,285	2,491	601,834	6,296	975,118	24	24,614	203	65,265	227	89,880	

※ 障害者優先調達推進法第6条に基づき、各府省庁は、毎年度作成する調達方針において、障害者就労施設等からの物品等の調達の目標を定めることになっている。また、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針(平成25年4月26日厚労発第156号)において、調達方針の目標設定に当たっては、各府省庁が、物品及び役務の種別ごとに、調達実績額が前年度を上回ることを目標とするなど、障害者就労施設等からの物品等の調達が着実に推進されるよう設定するものとしている。

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

注2 括弧内に平成30年度実績(令和元年10月24日時点)を記載している。

※ 令和2年8月27日に公表したのから変更はない。

# 令和元年度 都道府県による障害者就労施設等からの調達実績（物品、役務ごと）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	物品		役務		合計			物品		役務		合計	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額		件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
北海道	115	22,368	425	98,058	540	120,426	滋賀県	240	7,467	326	32,760	566	40,227
青森県	6	924	120	23,578	126	24,502	京都府	105	26,478	65	42,595	170	69,073
岩手県	49	755	319	20,085	368	20,840	大阪府	80	10,104	565	165,931	645	176,036
宮城県	184	3,967	288	15,014	472	18,982	兵庫県	84	6,824	619	37,139	703	43,963
秋田県	10	8,545	14	584	24	9,129	奈良県	3	687	128	29,962	131	30,649
山形県	294	6,652	258	17,876	552	24,528	和歌山県	46	4,784	87	36,154	133	40,939
福島県	154	22,595	32	529	186	23,124	鳥取県	97	6,587	1,004	17,476	1,101	24,063
茨城県	83	3,910	358	28,793	441	32,704	島根県	125	3,487	514	38,451	639	41,938
栃木県	81	26,701	319	16,454	400	43,155	岡山県	84	4,598	293	19,656	377	24,254
群馬県	458	16,662	819	20,361	1,277	37,023	広島県	51	7,936	1,066	36,127	1,117	44,063
埼玉県	416	10,023	195	92,120	611	102,144	山口県	25	785	183	17,389	208	18,174
千葉県	170	4,570	115	12,624	285	17,194	徳島県	242	23,983	477	54,730	719	78,713
東京都	95	284,196	1,074	493,189	1,169	777,386	香川県	100	1,783	343	17,337	443	19,120
神奈川県	95	14,828	1,137	98,149	1,232	112,977	愛媛県	73	4,286	264	19,818	337	24,104
新潟県	587	52,175	388	50,427	975	102,602	高知県	246	11,202	940	25,839	1,186	37,041
富山県	29	1,637	1,067	16,044	1,096	17,681	福岡県	923	25,776	200	93,045	1,123	118,820
石川県	32	784	146	12,502	178	13,286	佐賀県	484	7,026	828	33,330	1,312	40,356
福井県	117	6,477	81	19,094	198	25,571	長崎県	10	1,454	134	23,694	144	25,148
山梨県	127	11,726	39	7,046	166	18,772	熊本県	139	5,325	177	30,618	316	35,943
長野県	333	7,953	391	38,102	724	46,055	大分県	71	10,228	407	72,514	478	82,742
岐阜県	309	8,647	210	37,579	519	46,226	宮崎県	41	2,867	79	98,166	120	101,033
静岡県	581	27,392	266	28,368	847	55,760	鹿児島県	782	9,278	2,950	30,548	3,732	39,826
愛知県	45	2,238	167	9,460	212	11,698	沖縄県	53	4,895	25	43,694	78	48,590
三重県	84	5,736	360	27,716	444	33,452	合計	8,558	739,306	20,262	2,200,725	28,820	2,940,031

令和2年10月29日現在

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。

# 令和元年度 市町村による障害者就労施設等からの調達実績（物品、役務ごと）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	物品		役務		合計			物品		役務		合計	
	件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額		件数	契約額	件数	契約額	件数	契約額
北海道	6,200	305,205	3,379	891,223	9,579	1,196,428	滋賀県	214	7,153	476	82,080	690	89,233
青森県	121	10,276	795	109,096	916	119,372	京都府	310	29,973	1,042	432,315	1,352	462,288
岩手県	4,045	18,792	661	49,095	4,706	67,887	大阪府	1,769	170,528	1,000	539,202	2,769	709,730
宮城県	7,397	46,477	4,580	94,817	11,977	141,294	兵庫県	1,263	29,898	651	1,067,189	1,914	1,097,087
秋田県	247	33,000	257	25,792	504	58,793	奈良県	186	11,087	136	56,152	322	67,239
山形県	516	13,136	354	40,832	870	53,968	和歌山県	2,019	63,661	224	60,187	2,243	123,848
福島県	4,389	21,396	148	37,047	4,537	58,443	鳥取県	495	24,044	739	69,462	1,234	93,506
茨城県	261	28,103	182	73,885	443	101,987	島根県	597	13,666	840	61,418	1,437	75,084
栃木県	552	23,500	266	47,644	818	71,143	岡山県	1,266	39,791	589	122,825	1,855	162,616
群馬県	1,482	31,044	416	150,654	1,898	181,698	広島県	225	44,913	416	185,949	641	230,862
埼玉県	675	48,328	425	429,022	1,100	477,351	山口県	149	4,170	770	181,993	919	186,164
千葉県	504	25,925	430	124,391	934	150,316	徳島県	651	12,473	153	34,317	804	46,790
東京都	2,891	528,085	2,978	2,153,935	5,869	2,682,019	香川県	635	10,247	296	37,945	931	48,192
神奈川県	644	35,820	1,371	416,263	2,015	452,083	愛媛県	268	11,913	334	54,360	602	66,273
新潟県	2,267	55,674	1,107	291,050	3,374	346,723	高知県	695	44,658	936	76,741	1,631	121,399
富山県	101	4,891	146	39,090	247	43,980	福岡県	1,197	48,644	1,644	656,451	2,841	705,095
石川県	335	20,828	239	68,467	574	89,295	佐賀県	399	31,378	236	68,896	635	100,273
福井県	343	15,561	341	117,983	684	133,543	長崎県	534	104,920	423	122,571	957	227,491
山梨県	539	15,418	211	13,806	750	29,225	熊本県	1,086	15,662	440	142,844	1,526	158,506
長野県	1,700	40,586	1,199	111,957	2,899	152,543	大分県	997	21,417	488	226,414	1,485	247,831
岐阜県	1,165	42,124	230	108,198	1,395	150,321	宮崎県	191	10,378	261	48,575	452	58,953
静岡県	1,345	72,485	593	168,848	1,938	241,333	鹿児島県	161	16,524	291	137,110	452	153,634
愛知県	1,830	92,429	5,782	903,885	7,612	996,314	沖縄県	569	23,575	208	205,515	777	229,089
三重県	651	9,363	359	93,424	1,010	102,787	合計	56,076	2,329,118	39,042	11,230,912	95,118	13,560,030

令和2年10月29日現在

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。